

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月27日

上場会社名 清鋼材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3448 URL <https://www.suga-steel.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 星野 陽一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本 正人 (TEL) 025(553)0121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 発行者情報提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,549	41.5	162	—	154	—	92	—
2021年3月期	3,215	△13.9	△32	—	△28	—	△23	—

(注) 包括利益 2022年3月期 56百万円(—%) 2021年3月期 △11百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	309.79	—	20.3	5.6	3.6
2021年3月期	△79.96	—	△5.0	△1.0	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △8百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,625	435	16.6	1,451.55
2021年3月期	2,954	648	16.1	1,590.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 435百万円 2021年3月期 475百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	40	△392	△46	48
2021年3月期	129	△59	△104	402

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	0.00	50.00	50.00	15	16.1	3.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末の配当については、現時点で未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : ・無
 新規 一社 （社名） ー 、除外 1社 （社名） 昆山清陽精密機械有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	300,000株	2021年3月期	300,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	ー株	2021年3月期	780株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	299,288株	2021年3月期	299,220株

(注) 詳細は添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)の世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種進展や人の移動制限の緩和などを背景に回復基調にあるものの、米国やアジア新興国における感染再拡大への懸念や世界的な半導体不足による消費財の減産等から回復の勢いが鈍化し、さらに中国経済が内外需ともに伸び悩みを見せるなど、先行き不透明感が継続しております。また、海外鉄鋼市場では、米中貿易摩擦の長期化や中国での粗鋼生産調整による需給の圧迫、半導体不足の影響等の要因により、不安定な市況が続いております。

日本経済は、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に回復傾向にあり、中でも製造業の設備投資や住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束への見通しが依然として不透明な中、サービス分野などを中心に景気の足踏み状態が続いております。国内鉄鋼市場は、建設着工や機械輸出の増加などにより回復基調にありますが、半導体不足による自動車生産の停滞などから、回復は緩やかなものとなっております。

当社グループが営む鋼材加工事業の主要市場である建設機械業界及び産業機械業界の需要動向は堅調に推移しております。建設機械業界は、米国、東南アジアを中心に油圧ショベルの需要が拡大基調にありますが、コロナ禍からいち早く回復した中国市場での反動減や価格競争激化など、不安要素も見られます。産業機械業界は、停滞していた生産活動や設備投資需要が回復基調にある中、半導体や樹脂材料等の部材不足による前倒しでの受注増加や生産増も加わり好調に推移しております。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は4,549,532千円(前年同期比41.5%増加)、営業利益は162,031千円(前年同期は営業損失32,362千円)、経常利益は154,908千円(前年同期は経常損失28,989千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は92,716千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失23,926千円)となりました。清鋼材(株)(日本)、昆山清陽精密機械有限公司(中国)及びSuga Steel(Thailand)Co.,Ltd.

(タイ)の3社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した受注が回復し、いずれも増収増益となっております。

なお、当社の連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司について、当社の全出資持分を2022年1月に譲渡したことから、2021年12月末をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

セグメント別の業績は次の通りです。

(日本)

売上高は1,990,596千円(前年同期比12.6%増加)、セグメント利益は57,990千円(前年同期はセグメント損失27,002千円)となりました。建設機械市況、産業機械市況が堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した受注が回復したことにより増収増益となっております。

(中国)

売上高は2,281,171千円(前年同期比71.8%増加)、セグメント利益は92,853千円(前年同期比695.4%増加)となりました。コロナ禍から回復した中国市場での受注が好調に推移し、増収増益となっております。

(タイ)

売上高は323,725千円(前年同期比105.3%増加)、セグメント利益は11,188千円(前年同期はセグメント損失17,034千円)となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した需要が回復し、増収増益となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,660,178千円で、前連結会計年度末に比べ186,165千円増加しております。未収入金の増加671,013千円、電子記録債権の増加67,025千円、原材料及び貯蔵品の増加56,108千円、現金及び預金の減少353,730千円、売掛金の減少124,238千円、商品及び製品の減少75,024千円、受取手形の減少53,931千円が主な変動要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は965,499千円で、前連結会計年度末に比べ514,675千円減少しております。機械装置及び運搬具(純額)の減少283,976千円、建物及び構築物(純額)の減少114,805千円、保険積立金の減少69,070千円、長期前払費用の減少15,217千円、リース資産(無形固定資産)の減少11,316千円が主な変動要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,631,572千円で、前連結会計年度末に比べ1,614千円増加しております。未払法人税等の増加112,168千円、短期借入金の増加41,810千円、買掛金の減少119,401千円、未払消費税等の減少19,347千円、1年内返済予定の長期借入金の減少17,177千円、が主な変動要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は558,641千円で、前連結会計年度末に比べ116,634千円減少しております。繰延税金負債の減少63,359千円、長期借入金の減少43,275千円が主な変動要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は435,464千円で、前連結会計年度末に比べ213,489千円減少しております。減少要因は非支配株主持分の減少172,966千円、為替換算調整勘定の減少48,962千円、連結除外に伴う増減による利益剰余金の減少87,196千円、主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加92,716千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は48,499千円（前連結会計年度比353,730千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40,805千円（前年同期は129,116千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益188,057千円、減価償却費153,425千円、仕入債務の増加額135,782千円、未払費用の増加額58,607千円等、主な減少要因は棚卸資産の増加額277,142千円、売上債権の増加額130,450千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は392,968千円（前年同期は59,874千円の使用）となりました。主な減少要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出384,101千円、有形固定資産の取得による支出72,799千円等、増加要因は保険積立金の解約による収入67,860千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46,973千円（前年同期は104,652千円の使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出74,289千円、リース債務の返済による支出13,642千円、主な増加要因は短期借入金の純増加額42,950千円等です。

(4) 今後の見通し

今後、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境下ではありますが、当社グループは経営理念である『鉄を通して豊かな未来と生活を創造する』に基づき、業務の効率化や生産性の向上に継続的に取り組むとともに、国内外での新規顧客の開拓や高付加価値製品の開発を進めることで、業績の回復・向上と企業価値の増大に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、現時点で当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難であることから、2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想は未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,266	48,535
受取手形	55,150	1,219
売掛金	412,494	288,256
電子記録債権	177,294	244,319
商品及び製品	144,623	69,599
仕掛品	27,611	30,832
原材料及び貯蔵品	239,141	295,249
未収入金	4,550	675,564
その他	10,920	6,712
貸倒引当金	△40	△110
流動資産合計	1,474,012	1,660,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	351,016	236,211
機械装置及び運搬具(純額)	553,585	269,609
土地	417,128	416,948
リース資産(純額)	9,685	4,233
建設仮勘定	233	268
その他(純額)	25,343	11,576
有形固定資産合計	1,356,994	938,847
無形固定資産		
ソフトウェア	4,865	1,122
リース資産	11,316	—
その他	1,275	1,275
無形固定資産合計	17,457	2,397
投資その他の資産		
長期前払費用	25,868	10,650
保険積立金	76,141	7,071
繰延税金資産	688	1,377
その他	3,404	5,535
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	105,723	24,254
固定資産合計	1,480,174	965,499
資産合計	2,954,187	2,625,678

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,652	257,251
短期借入金	1,027,660	1,069,470
1年内返済予定の長期借入金	60,004	42,827
リース債務	13,483	3,093
未払金	49,567	52,245
未払費用	67,495	76,483
未払法人税等	1,073	113,241
未払消費税等	21,165	1,818
賞与引当金	10,047	10,475
その他	2,807	4,666
流動負債合計	1,629,957	1,631,572
固定負債		
長期借入金	590,770	547,495
リース債務	10,759	1,140
退職給付に係る負債	8,217	10,005
繰延税金負債	63,359	-
その他	2,169	-
固定負債合計	675,275	558,641
負債合計	2,305,233	2,190,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	73,758	73,758
利益剰余金	232,120	240,169
自己株式	△390	-
株主資本合計	405,488	413,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,499	21,536
その他の包括利益累計額合計	70,499	21,536
非支配株主持分	172,966	-
純資産合計	648,954	435,464
負債純資産合計	2,954,187	2,625,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,215,536	4,549,532
売上原価	2,821,835	3,865,382
売上総利益	393,701	684,150
販売費及び一般管理費	426,064	522,118
営業利益又は営業損失 (△)	△32,362	162,031
営業外収益		
受取利息	3,018	3,689
為替差益	576	47,183
受取家賃	5,220	5,722
保険解約返戻金	10,331	—
助成金収入	20,487	9,577
その他	4,621	2,722
営業外収益合計	44,254	68,895
営業外費用		
支払利息	22,079	21,463
支払手数料	6,247	48,250
持分法による投資損失	8,490	—
その他	4,064	6,304
営業外費用合計	40,882	76,018
経常利益又は経常損失 (△)	△28,989	154,908
特別利益		
固定資産売却益	1,097	131
関係会社株式売却益	—	53,793
投資有価証券売却益	—	1,000
特別利益合計	1,097	54,924
特別損失		
固定資産処分損	—	19,386
保険積立金解約損	—	2,388
特別損失合計	—	21,775
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△27,892	188,057
法人税、住民税及び事業税	3,214	138,086
法人税等調整額	△6,613	△55,242
法人税等合計	△3,399	82,843
当期純利益又は当期純損失 (△)	△24,492	105,213
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△566	12,497
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△23,926	92,716

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△24,492	105,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,219	△48,962
その他の包括利益合計	13,219	△48,962
包括利益	△11,273	56,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,160	43,753
非支配株主に係る包括利益	887	12,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	73,758	256,046	△390	429,415	58,733	58,733	172,078	660,227
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△23,926		△23,926				△23,926
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	11,766	11,766	887	12,653
当期変動額合計	—	—	△23,926	—	△23,926	11,766	11,766	887	△11,273
当期末残高	100,000	73,758	232,120	△390	405,488	70,499	70,499	172,966	648,954

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	73,758	232,120	△390	405,488	70,499	70,499	172,966	648,954
当期変動額									
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				390	390				390
親会社株主に帰属 する当期純利益			92,716		92,716				92,716
連結除外に伴う増減			△87,196		△87,196				△87,196
持分法の適用範囲の変動			2,529		2,529				2,529
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—	△48,962	△48,962	△172,966	△221,929
当期変動額合計	—	—	8,049	390	8,439	△48,962	△48,962	△172,966	△213,489
当期末残高	100,000	73,758	240,169	—	413,928	21,536	21,536	—	435,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,892	188,057
減価償却費	144,628	153,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	247	428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△383	1,788
受取利息	△3,018	△3,689
支払利息及び社債利息	22,079	21,463
関係会社株式売却益	—	△53,793
投資有価証券売却益	—	△1,000
固定資産処分損益(△は益)	△1,097	19,255
為替差益	△576	△47,183
支払手数料	6,247	48,250
売上債権の増減額(△は増加)	△106,405	△130,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36,994	△277,142
未収入金の増減額(△は増加)	2,714	△44,344
仕入債務の増減額(△は減少)	99,916	135,782
未払金の増減額(△は減少)	△512	14,158
未払費用の増減額(△は減少)	5,088	58,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,183	△8,924
その他	19,170	△11,886
小計	150,927	62,802
利息の受取額	3,018	3,689
利息の支払額	△23,442	△24,613
法人税等の支払額	△1,387	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,116	40,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,919	△72,799
保険積立金の解約による収入	—	67,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△384,101
その他	2,045	△3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,874	△392,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,500	42,950
長期借入れによる収入	60,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△60,004	△74,289
リース債務の返済による支出	△13,900	△13,642
シンジケートローン手数料の支払額	△2,973	△8,179
非支配株主への配当金の支払額	△3,359	△3,810
その他	86	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,652	△46,973
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少)	2,843	45,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,566	△353,730
現金及び現金同等物の期首残高	434,796	402,229
現金及び現金同等物の期末残高	402,229	48,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は280,099千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、主に鋼材加工事業を行っており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
日本	鋼材加工事業（主に建設機械・産業機械用部品の加工・販売）
中国	同上
タイ	同上

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,761,373	1,296,445	157,718	3,215,536	—	3,215,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,975	30,990	—	37,966	△37,966	—
計	1,768,349	1,327,435	157,718	3,253,503	△37,966	3,215,536
セグメント利益又は損失 (△)	△27,002	11,673	△17,034	△32,362	—	△32,362
セグメント資産	1,859,806	1,162,668	285,584	3,308,059	△353,872	2,954,187
セグメント負債	1,551,590	313,891	439,750	2,305,233	—	2,305,233
その他の項目						
減価償却費	49,875	71,708	23,044	144,628	—	144,628

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っています。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	中国 (注3)	タイ	計		
顧客との契約から生じる収益	1,978,648	2,245,519	323,725	4,547,893	—	4,547,893
その他の収益	1,639	—	—	1,639	—	1,639
売上高						
外部顧客への売上高	1,980,287	2,245,519	323,725	4,549,532	—	4,549,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,309	35,652	—	45,961	△45,961	—
計	1,990,596	2,281,171	323,725	4,595,494	△45,961	4,549,532
セグメント利益又は損失 (△)	57,990	92,853	11,188	162,031	—	162,031
セグメント資産	2,417,984	—	361,853	2,779,837	△154,159	2,625,678
セグメント負債	1,678,804	—	511,408	2,190,213	—	2,190,213
その他の項目						
減価償却費	53,173	73,910	26,341	153,425	—	153,425

(注1) 調整額の内容は、セグメント間取引消去高です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(注3) 当社の連結子会社であった昆山清陽精密機械有限公司 (中国セグメント) については、当社の全出資持分を2022年1月に譲渡したことから、2021年12月末をみなし譲渡日として連結の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590.76円	1,451.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△79.96円	309.79円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	648,954	435,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	172,966	-
(うち非支配株主持分) (千円)	(172,966)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	475,988	435,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	299,220	300,000

(注3) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△23,926	92,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△23,926	92,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	299,220	299,288

(重要な後発事象)

該当事項はありません。